

経済三団体長が安倍首相を訪問、TPP協定交渉の早期妥結を要請



去る2月10日、長谷川閑史代表幹事は、米倉弘昌日本経済団体連合会会長、三村明夫日本商工会議所会頭と共に、安倍晋三首相を訪問し、三団体の共同提言を手交し、環太平洋パート

ナーシップ (TPP) 協定交渉の早期妥結を要請した。

提言では、昨年12月のシンガポール閣僚会合の失敗に鑑み、次回のTPP閣僚会合が正念場と位置付けている。高水準で野心的な協定の妥結に向け、各国の協調が必要であり、首脳、閣僚レベルの政治判断が求められている。また、交渉を動かす上では、日米両国が柔軟性を高め、二国間交渉で合意をすることが不可欠とし、安倍首相の英断を求めている。安倍首相は、提言をしっかりと受け止め、閣僚会議でもリーダーシップを取り、アジア太平洋地域での新たな経済圏のルールづくりに向け、国益を守り発展させる最善の道を求めたいと述べた。

自由民主党「日本を元気にする国民運動」の一環として、賃上げへの協力を要請

去る2月17日、自由民主党の石破茂幹事長、竹下亘組織運動本部長、小淵優子日本を元気にする国民運動実施本部長が経済同友会を訪れ、長谷川閑史代表幹事、前原金一副代表幹事・専務理事と会談した。国民・企業・自民党が一体となって取り組む

「日本を元気にする国民運動」の一環として来訪したもので、石破幹事長より、「日本経済の好循環を取り戻すため、企業には賃上げをお願いしたい」との要請があった。長谷川代表幹事は「業績が回復して将来の見通しの立つ企業は考慮すべき時期である」と応じた。

